

＜合計＞

＜個別事業計画＞

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2のⅠの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 （メニュー）	全体指標	指標設定の考え方 （目標との関連性）	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 （西暦）	数値	単位	年度 （西暦）	
林業・木材産業の生産基盤強化						R6 (2024)			R11 (2029)	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着 労働安全の確保	素材生産量（目標値）	必須選択の指標	23	千m ³	R6 (2024)	34	千m ³	R7 (2025)	「未来の東京」戦略において2030年に向けて36千m ³ と目標を立てている
	人材の確保・育成・定着	新規就業者数	担い手確保のため、新規就労者向けの研修等を実施する。	7	人	R6 (2024)	7	人	R7 (2025)	林業労働力の施策において新規就業者数7人/年と設定している
	労働安全の確保	災害発生件数	林業労働災害の撲滅に向けて、安全巡回指導の充実を図る。	7	件	R6 (2024)	6	件	R7 (2025)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 （林業機械リース支援）									
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等整備									

（注）

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

様式 5

事前点検シート

計画主体名	都道府県名		
実施年度	令和 6 年度	総事業費	1,210 千円
		(うち交付金	605 千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	各事業は、東京都が策定した「森づくり推進プラン」や「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」に合致する内容となっている。
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	関係者との調整等が図られている。
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	事業の推進体制は確立されている。
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。（※1）	○	素材生産量は2030年度目標値を東京都農林漁業振興対策審議会に諮っており、それをもとに2025年度の目標値を設定している。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。（上回っていない場合、その理由が整理されているか。）（※2）	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

- (注)
- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「－」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入)
- 2 (※1) : どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。（別様可）
- 3 (※2) : 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠（理由）を備考欄に記載すること。（別様可）

様式 6
交付金チェックリスト
(森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容		評価
1	経営管理実施権の設定等	
	経営管理実施権の設定等をしているか。	
	① 経営管理実施権を設定している。	
	② 経営管理権を設定している。	
	③ 意向調査を実施している。	○
	④ 上記のいずれもしていない。	
2	効率性の向上	
(1)	合意形成・協議・手続の改善	
	関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。	
	① 関係部局等との調整が既に終了している。	○
	② 現在、関係部局等と調整している、又は調整が必要な事案はない。	
	③ 関係部局等と調整していない。	
	＜具体的な取組内容＞ ・主な調整内容 東京都の予算要求資料を作成するにあたり、事業の実施内容について関係部局に確認し、意見等を反映させた。 ・関係部局 東京都林業労働力確保支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部 ・調整終了時期（②の場合は見込み時期） 令和5度末	
(2)	事業の重点化・集中化	
ア	事業実施主体の事業について評価を実施しているか。	
	① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。	
	② 今年度（事業実施年度）から評価を実施する。	
	③ 実施していない。	○
	＜具体的な取組内容＞ ・主な評価内容、手法 ・今年度（事業実施年度）実施時期	
イ	事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。	
	① 定期的に事業実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。	○
	② 報告時期は設定していないが、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。	
	③ 実施していない。	
	＜具体的な取組内容＞ ・主な仕組み 補助金交付要綱により進捗状況の報告時期を指定している。 ・定期報告時期（①を選択した場合のみ）	

3	透明性の向上	
	事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
	① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。	
	② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。	○
	③ 特に公開していない。	
	<具体的な取組内容> ・ 公開対象資料 ・ 公開時期 ・ ウェブサイト等のURL（①を選択した場合のみ）	

(注)

- 1 各評価項目について、①から④までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

＜山地防災情報の周知＞

	評価内容	評価
1	効率性の向上	
(1)	合意形成・協議・手続の改善	
	事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。	
	① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
	② 広報誌等により周知を図っている。	
	③ 合意形成を図っていない。	
	<具体的な取組内容>	
	・主な内容	
	・意見聴取の仕組み（①を選択した場合のみ）	
	・広報誌名、ウェブサイトのURL	
	・掲載時期	
(2)	事業の重点化・集中化	
	事業の重点化を図っているか。	
	① 例年よりも実施地区数（箇所数・事業実施主体数）の絞り込みを行っている、又は毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	
	② 今年度（事業実施年度）から事業の重点化に取り組む。	
	③ 例年よりも実施数が拡大している、又は事業の重点化は図っていない。	
	<具体的な取組内容>	
	・主な絞り込み手法、観点（①を選択した場合のみ）、又は主な内容	
	・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか	
	・実施地区数（箇所数・事業実施主体数）の変化 事業実施前年度： 地区（箇所・事業実施主体） 事業実施年度： 地区（箇所・事業実施主体）	
2	地域特性の重視	
	事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。	
	① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。	
	② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている	
	③ 対応していない。	
	<具体的な取組内容>	
	・主な手法	
	・公聴会実施時期（①を選択した場合のみ）	
	・公聴会開催場所（ " ）	
	・公募内容（ " ）	
	・公募時期（ " ）	
	・対象者（②を選択した場合のみ）	

(注)

- 1 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

評価内容		評価
1	効率性の向上	
	(1) 合意形成・協議・手続の改善	
	事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。	
	① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
	② 広報誌等により周知を図っている。	
	③ 合意形成を図っていない。	
	＜具体的な取組内容＞	
	・ 主な内容	
	・ 意見聴取の仕組み（①を選択した場合のみ）	
	・ 広報誌名、ウェブサイトのURL	
	・ 掲載時期	
	(2) 事業の重点化・集中化	
	事業の重点化を図っているか。	
	① 例年よりも実施地区数（箇所数・事業実施主体数）の絞り込みを行っている、又は毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	
	② 今年度（事業実施年度）から事業の重点化に取り組む。	
	③ 例年よりも実施数が拡大している、又は事業の重点化は図っていない。	
	＜具体的な取組内容＞	
	・ 主な絞り込み手法、観点（①を選択した場合のみ）、又は主な内容	
	・ 国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか	
	・ 実施地区数（箇所数・事業実施主体数）の変化	
	事業実施前年度： 地区（箇所・事業実施主体）	
	事業実施年度： 地区（箇所・事業実施主体）	
2	地域特性の重視	
	事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。	
	① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。	
	② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている	
	③ 対応していない。	
	＜具体的な取組内容＞	
	・ 主な手法	
	・ 公聴会実施時期（①を選択した場合のみ）	
	・ 公聴会開催場所（ " ）	
	・ 公募内容（ " ）	
	・ 公募時期（ " ）	
	・ 対象者（②を選択した場合のみ）	

(注)

- 1 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

＜林業の多様な担い手の育成＞

評価内容		評価
1	「緑の雇用」事業の定着率	
	「緑の雇用」事業による就業者は定着しているか。	
	① 都道府県における過去5年間の林業作業士研修（1年目）の研修生の定着率が70%以上である。	○
	② 都道府県における過去5年間の林業作業士研修（1年目）の研修生の定着率が70%未満である。	
2	月給制の導入	
	現場作業に従事する従業員に月給制を導入しているか。	
	① 都道府県の森林組合のうち現場作業に従事する従業員に月給制を導入している割合が30%以上である。	○
	② 都道府県の森林組合のうち現場作業に従事する従業員に月給制を導入している割合が30%未満である。	
3	労働安全の取組	
	安全診断を受けて安全活動に取り組んでいるか。	
	① 都道府県の認定事業主（※）のうち、前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けた割合が50%以上である。	
	② 都道府県の認定事業主（※）のうち、前年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断を受けた割合が50%未満である。	○
4	労働災害発生状況	
	労働災害が発生していないか。	
	① 都道府県の直近年の死亡災害数が「0」であり、かつ直近年の休業4日以上死傷災害数が過去3カ年の平均未満である。	
	② 都道府県の直近年の死亡災害数が1件以上発生している、又は直近年の休業4日以上死傷災害数が過去3カ年の平均以上である。	○
5	労働災害削減に関する計画	
	労働災害削減に関する計画があるかどうか。	
	① 削減に関する数値目標と具体的な取組を記載した計画がある。	
	② 具体的な取組を記載した計画がある。	
	③ 計画がない。	○
6	「出荷ロットの大規模化等」、「人材の確保・育成・定着（うち森林施業プランナー育成対策）」、「新たに造林事業を開始する者等の育成」及び「特用林産物の担い手の育成」への取組	
	「出荷ロットの大規模化等」、「人材の確保・育成・定着（うち森林施業プランナー育成対策）」、「新たに造林事業を開始する者等の育成」又は「特用林産物の担い手の育成」へ取り組むか。	
	① 「出荷ロットの大規模化等」、「人材の確保・育成・定着（うち森林施業プランナー育成対策）」、「新たに造林事業を開始する者等の育成」又は「特用林産物の担い手の育成」のメニューを要望している。	
	② 「出荷ロットの大規模化等」、「人材の確保・育成・定着（うち森林施業プランナー育成対策）」、「新たに造林事業を開始する者等の育成」及び「特用林産物の担い手の育成」のメニューを要望していない。	○

（注）

1 各評価項目について、①から③までのうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。

2 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

※ 「認定事業主」とは、林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第1項に基づき認定を受けた同法第2条第2項に規定する事業主をいう。